

新公会計制度

# 三原市の財務書類

(平成21年3月31日現在)

総務省方式改訂モデル

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成22年3月

三原市財務部財政課

目 次

	ページ
<u>○ はじめに</u>	1
<u>○ 財務書類に関する基本的事項について</u>	
1 作成上の基本的事項	1
2 貸借対照表とは	2
3 行政コスト計算書とは	4
4 純資産変動計算書とは	4
5 資金収支計算書とは	5
6 財務書類4表の関係	5
<u>○ 普通会計の財務書類について</u>	
1 貸借対照表	6
2 貸借対照表の概要	8
3 貸借対照表の分析	8
4 行政コスト計算書	10
5 行政コスト計算書の概要	11
6 行政コスト計算書の分析	12
7 純資産変動計算書	14
8 純資産変動計算書の概要	15
9 資金収支計算書	16
10 資金収支計算書の概要	17
<u>○ 連結財務書類について</u>	
1 連結財務書類とは	18
2 連結貸借対照表	19
3 普通会計貸借対照表との比較	20
4 連結行政コスト計算書	21
5 普通会計行政コスト計算書との比較	22
6 連結純資産変動計算書	23
7 連結資金収支計算書	24
<u>○ おわりに</u>	25
※ 用語解説	26

## はじめに

平成18年8月31日に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が出され、地方公共団体の公会計の整備については、「新地方公会計制度研究会報告書」において、「基準モデル」、又は「総務省方式改訂モデル」を活用し、地方公共団体単体及び連結ベースで「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表を平成21年度までに整備するよう方針が示されました。

三原市では、平成17年度から平成19年度まで「旧総務省モデル」に基づくバランスシート及び行政コスト計算書を作成・公表してまいりましたが、この方針を受け、平成20年度以降については、多くの団体で採用が予定される「総務省方式改訂モデル」により整備することとしました。

## 財務書類に関する基本的事項について

### 1 作成上の基本的事項

#### (1) 作成モデル

総務省方式改訂モデルで作成しています。

#### (2) 作成の対象

普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社

##### ・普通会計

一般、ケーブルネットワーク事業、公共用地先行取得事業、港湾事業、土地区画整理事業（一部）、老人保健医療（一部）

##### ・公営事業会計

水道事業、病院事業、簡易水道事業、駐車場事業、土地区画整理事業（一部）、公共下水道事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業、小型浄化槽事業、国民健康保険（事業勘定）、国民健康保険（直診勘定）、老人保健医療（一部）、後期高齢者医療、介護保険

##### ・一部事務組合・広域連合

広島県市町総合事務組合、広島県後期高齢者医療広域連合、三原広域市町村圏事務組合、広島中部台地土地改良施設管理組合、世羅三原斎場組合、甲世衛生組合、世羅中央病院企業団

##### ・地方三公社

三原市土地開発公社

#### (3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに作成しています。

#### (4) 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成21年3月31日を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までを作成対象期間としています。ただし、出納整理期間中（平成21年4月1日～5月31日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

## 2 貸借対照表とは

市の決算書が、1年間の収入と支出の流れを表すフロー情報であるのに対し、貸借対照表は、市が主に住民サービスを提供するために保有している土地・建物や基金などの財産（資産）とその資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。

### 【旧総務省方式からの主な改正点】

- ・有形固定資産の耐用年数を変更
- ・償却対象資産の償却開始年度を当該年度から翌年度に変更
- ・売却可能資産を時価評価し計上
- ・未収金を長期・短期に分類し、回収不能見込額を計上
- ・賞与引当金を計上
- ・「正味資産の部」を「純資産の部」に変更。「純資産の部」の内訳を公共資産等に充当された国県補助金・一般財源等とその他の一般財源等に区分

### 【新】

[資産]	[負債]
(1) 公共資産	(4) 固定負債 (5) 流動負債
(2) 投資等	(6) [純資産]
(3) 流動資産	①公共資産等整備国県補助金等 ②公共資産等整備一般財源等 ③その他一般財源等 ④資産評価差額

### 【旧】

[資産]	[負債]
(1) 有形固定資産	(4) 固定負債 (5) 流動負債
(2) 投資等	(6) [正味資産]
(3) 流動資産	①国庫支出金 ②都道府県支出金 ③一般財源等

#### (1) 公共資産

##### ①有形固定資産

有形固定資産は、長期にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には土地や建物、機械器具などです。昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の7項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として市が支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。しかし、市の資産でなくとも住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

##### ②売却可能資産

売却可能資産とは、公共資産のうち、行政サービスの提供には活用されていないが、将来、現金獲得能力があると考えられるものです。貸借対照表計上額は、現金化するといふらになるのかという点から「売却可能価格」で評価することになります。

本市では、売却可能資産の段階的な整備を行っており、本年度については、土地について計上しています。

#### (2) 投資等

##### ①投資及び出資金

公営企業や第三セクターへの出資金や財団法人等に対する出資金・出えん金を計上しています。

## ②貸付金

貸付金には市が貸し付けている金額のうち回収期限が到来していない金額を計上しています。

## ③基金等

基金には、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。貸借対照表では、「退職手当目的基金」と「その他の特定目的基金」が特定目的基金に該当し、「土地開発基金」と「その他定額運用基金」が定額運用基金に該当します。財政調整基金や減債基金は、行政運営や地方債償還に充てる基金であり、現金預金へ計上することとしています。

## ④長期延滞債権

収入未済額のうち、1年を超えて回収がなされていない債権を計上しています。

## ⑤回収不能見込額

長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。算出については、合併後からの不納欠損額をもとに計算しています。

## (3) 流動資産

### ①現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金などを計上しています。

### ②未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額のうち、長期延滞債権計上額を除いた額を未収金として計上しています。

## (4) 固定負債

### ①地方債

地方債のうち翌々年度以降に償還されるものを計上しています。

### ②退職手当引当金

年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要となる退職手当の額を退職手当引当金として計上しています。

## (5) 流動負債

### ①翌年度償還予定地方債

地方債のうち翌年度に償還する予定の金額を計上しています。

### ②賞与引当金

翌年度支給される賞与のうち、当年度に発生した部分を計上しています。

## (6) 純資産

### ①公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国県から補助を受けた部分です。

### ②公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県補助金等と建設地方債を除いた部分です。

### ③その他一般財源等

純資産のうち、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、資産評価差額を除いた額です。

### ④資産評価差額

「売却可能資産」の新規計上等による純資産の増減額を計上しています。

### 3 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの提供の状況をあらわすものです。行政コスト計算書を見る目的別、性質別のコストの状況の把握が可能になります。また、それぞれのコストに充てられた使用料、手数料等の財源の把握が可能となります。

#### 【旧総務省方式からの主な改正点】

- ・受益とコストの負担を明らかにする観点から、税収や地方交付税を純資産変動計算書へ計上

##### (1) 行政コストの内容

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが「純経常行政コスト」になります。行政コスト計算書は、行政目的別と性質別のマトリックス形式で表示されます。

性質別行政コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支出的なコスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。人件費や物件費など節で示される経費と退職手当引当金繰入金等や減価償却費などの経費が計上されます。

目的別行政コストは、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ、教育、福祉といった行政目的別にどの程度投入されたかが分かります。

経常収益については、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金などが計上されます。

###### ①退職手当引当金繰入等

当該年度に引当金として新たに繰り入れた額を計上しています。

###### ②減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

##### (2) 純経常行政コスト

経常行政コストと経常収益との差引きで表される純経常行政コストは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならぬコストを表します。

### 4 純資産変動計算書とは

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目があげられます。

##### (1) 純資産変動計算書の内容

###### ①純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるのかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかが分かります。

###### ②臨時損益

経常的ではない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上しています。

###### ③科目振替

新たな公共資産等の取得や処分、償却などに伴って貸借対照表の資産の部に計上された公共資産等の金額が増減します。公共資産等に充当された財源も資産の増減により変動するため、この調整を純資産変動計算書上で行います。

#### ④資産評価に伴う増減

「売却可能資産」の新規計上等による純資産の増減額を計上しています。

### 5 資金収支計算書とは

歳計現金（＝資金）の出入りの情報を3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）」、「公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源の収入）」及び「投資・財務的収支の部（出資、基金積立、地方債返済などの支出とその財源の収入）」です。

#### (1) 資金収支計算書の内容

##### ①経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されます。

##### ②公共資産整備収支の部

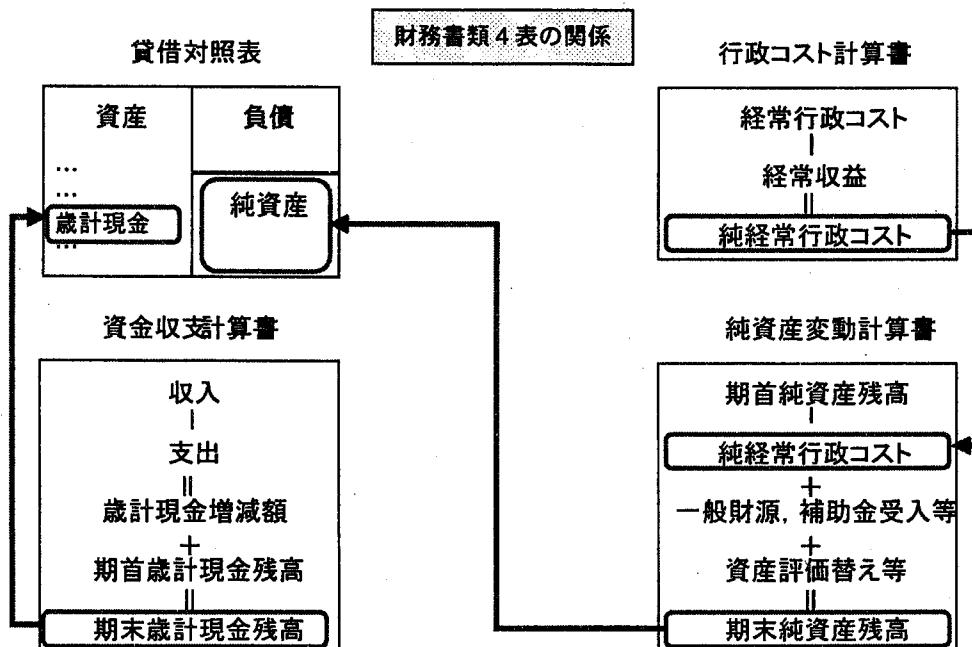
公共資産の整備などによる支出と財源である補助金・地方債などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

##### ③投資・財務的収支の部

出資、貸付、基金の積立、地方債の返済などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や地方債の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

### 6 財務書類4表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが下記の図です。財務書類4表は、それぞれが結びついていますので、それぞれの数値が影響を及ぼし合います。



貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

# 普通会計の財務書類について

## 1 貸借対照表

		(平成21年3月31日現在) (単位:千円)
借 方	貸 方	
<b>[資産の部]</b>		
<b>1 公共資産</b>		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	116,781,259	
②教育	39,998,085	
③福祉	7,993,924	
④環境衛生	7,200,702	
⑤産業振興	24,944,868	
⑥消防	2,227,520	
⑦総務	20,196,928	
有形固定資産計	219,343,286	
(2) 売却可能資産	1,944,756	
公共資産合計	<u>221,288,042</u>	
<b>2 投資等</b>		
(1) 投資及び出資金		
①投資及び出資金	943,756	
②投資損失引当金	0	
投資及び出資金計	<u>943,756</u>	
(2) 貸付金	367,846	
(3) 基金等		
①退職手当目的基金	629,004	
②その他特定目的基金	4,815,127	
③土地開発基金	1,253,203	
④その他定額運用基金	14,929	
⑤退職手当組合積立金	149,808	
基金等計	<u>6,862,071</u>	
(4) 長期延滞債権	756,918	
(5) 回収不能見込額	△ 179,215	
投資等合計	<u>8,751,376</u>	
<b>3 流動資産</b>		
(1) 現金預金		
①財政調整基金	2,273,491	
②減債基金	1,554,229	
③歳計現金	848,817	
現金預金計	<u>4,676,537</u>	
(2) 未収金		
①地方税	248,952	
②その他	23,097	
③回収不能見込額	△ 69,096	
未収金計	<u>202,953</u>	
流動資産合計	<u>4,879,490</u>	
<b>資産合計</b>	<u>234,918,908</u>	
<b>[負債の部]</b>		
<b>1 固定負債</b>		
(1) 地方債	<u>60,039,915</u>	
(2) 長期未払金	0	
①物件の購入等	0	
②債務保証又は損失補償	0	
③その他	0	
長期未払金計	0	
(3) 退職手当引当金	<u>8,830,752</u>	
(4) 損失補償等引当金	0	
固定負債合計	<u>68,870,667</u>	
<b>2 流動負債</b>		
(1) 翌年度償還予定地方債	<u>5,351,006</u>	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
(3) 未払金	0	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(5) 賞与引当金	<u>429,013</u>	
流動負債合計	<u>5,780,019</u>	
<b>負債合計</b>	<u>74,650,686</u>	
<b>[純資産の部]</b>		
<b>1 公共資産等整備国庫補助金等</b>	<u>46,310,932</u>	
<b>2 公共資産等整備一般財源等</b>	<u>136,301,721</u>	
<b>3 その他一般財源等</b>	<u>△ 24,048,117</u>	
<b>4 資産評価差額</b>	<u>1,703,686</u>	
<b>純資産合計</b>	<u>160,268,222</u>	
<b>負債・純資産合計</b>	<u>234,918,908</u>	

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	16,427,311 千円
②教育	1,355,272 千円
③福祉	739,823 千円
④環境衛生	1,461,782 千円
⑤産業振興	4,176,022 千円
⑥消防	3,104 千円
⑦総務	583,885 千円
計	24,747,199 千円
①国県補助金等	2,620,341 千円
②地方債	7,131,265 千円
③一般財源等	14,995,593 千円
計	24,747,199 千円

上の支出金に充当された財源

①物件の購入等	1,791,503 千円
②債務保証又は損失補償	4,289,017 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	683,979 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち38,975,226千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	96,418,525 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	65,390,921 千円	65,390,921 千円	
債務負担行為支出予定額	1,784,535 千円	0 千円	1,784,535 千円
公営事業地方債負担見込額	19,101,019 千円		19,101,019 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	134,542 千円		134,542 千円
退職手当負担見込額	8,680,944 千円	8,680,944 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,326,564 千円	0 千円	1,326,564 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	67,951,038 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	10,754,547 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,794,691 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	50,401,800 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	28,467,487 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は68,542,493千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は126,963,119千円です。

## 2 貸借対照表の概要

### (1) 資産

資産の総額は、2,349億1,891万円となっています。市民の生活基盤である道路などのインフラ資産や学校などの教育施設を含む「有形固定資産」が2,193億4,329万円と資産の大部分を占めています。

そのほか主なものは、特定目的のための基金積立などの「基金等」が、68億6,207万円、財政調整基金や歳計現金などの「現金預金」が46億7,654万円となっています。

### (2) 負債

負債の総額は、746億5,069万円となっています。地方債が653億9,092万円で負債の大部分を占めています。

そのほかは、「退職手当引当金」が88億3,075万円、「賞与引当金」が4億2,901万円となっています。

### (3) 純資産

純資産の総額は、1,602億6,822万円となっています。既に公共資産等の整備に充当済みの純資産である「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」の合計が1,826億1,265万円となっているのに対し、公共資産等の整備以外に使用できる「その他一般財源等」は、△240億4,812万円となっています。「その他一般財源等」がマイナスとなる要因は、臨時財政対策債や退職手当引当金等の資産形成を伴わない負債が存在しているにもかかわらず、その支払いに対する現金あるいは基金等の積立が不足しているためです。（ただし、ほとんどの自治体が、「その他一般財源等」はマイナスになるものと思われます。）そのほかは、「売却可能資産」の新規計上等に伴う「資産評価差額」が17億369万円となっています。

## 3 貸借対照表の分析

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\text{現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}}$$

$$160,268,222\text{千円} \div 221,288,042\text{千円} \times 100 = 72.4\% \quad (\text{H19 : } 71.3\%)$$

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}}$$

$$65,390,921\text{千円} \div 221,288,042\text{千円} \times 100 = 29.6\% \quad (\text{H19 : } 30.6\%)$$

※地方債残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計額です。また、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、これまでの世代と将来世代の負担比率の合計は100%になりません。

(2) 歳入額対資産比率【平均値 3.0~7.0】

歳入額に対する資産の比率を算定することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入合計}}$$

$$234,918,908\text{千円} \div 43,396,545\text{千円} = 5.4\text{年分} \quad (\text{H19: 5.2年分})$$

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。

単位：%		
目的別	H20	H19
① 生活インフラ・国土保全	53.2	52.4
② 教育	18.2	18.2
③ 福祉	3.7	3.8
④ 環境衛生	3.3	3.5
⑤ 産業振興	11.4	11.9
⑥ 消防	1.0	1.0
⑦ 総務	9.2	9.2
有形固定資産合計	100.0	100.0

(4) 資産老朽化比率【平均値 35%~50%】

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのか把握することができます。比率が高いほど老朽化が進んでいることになります。

単位：千円	
① 減価償却累計額	126,963,119
② 有形固定資産合計	219,343,286
③ 土地	68,542,493
④ 資産老朽化比率 ①/(② - ③+①)	45.7%

(H19: 44.0%)

(5) 住民一人当たりの貸借対照表

平成20年度末の住民基本台帳人口で貸借対照表を按分しました。市民一人当たり230万円の資産があり、負債が73万円、純資産が157万円あります。

(平成21年3月31日現在人口102,240人)

資産の部			負債の部			単位：万円	
	H20	H19		H20	H19		
1. 公共資産	216	213	1. 固定負債	67	69		
2. 投資等	9	9	2. 流動負債	6	6		
3. 流動資産	5	5	計	73	75		
			純資産の部				
			純資産 計	157	152		
資産	230	227	負債・純資産	230	227		

※ (2), (4) の平均値は、(株)ぎょうせい出版「新地方公会計制度の徹底解説」を引用

書算計トコスト行政4

自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月 31日

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	支払会員	回収不能 見込上額	その他
人件費	7,194,238	20.5%	612,705	1,059,539	1,146,190	475,707	278,709	1,004,486	2,217,303	309,599			0	0
(1) 人件費														
(2) 退職手当引当金繰入等	757,088	2.2%	75,783	109,177	138,718	59,227	33,798	138,781	195,106	6,488				
(3) 賞与引当金繰入額	429,013	1.2%	35,000	63,438	68,626	28,482	16,642	65,531	132,757	18,537				
コスト小計	8,380,339	23.9%	723,488	1,232,154	1,353,534	563,416	328,149	1,298,798	2,545,166	334,624				
物	4,374,202	12.5%	191,765	1,318,734	662,347	1,091,040	124,444	156,131	803,004	21,703				34
(1) 物件費														
(2) 維持補修費	685,756	2.0%	449,521	73,502	25,151	91,620	34,638	2,790	8,534	0				
(3) 減価償却費	7,037,071	20.1%	2,825,999	906,847	297,008	537,880	1,588,616	113,568	766,153					
コスト小計	12,097,029	34.6%	3,467,285	2,299,083	984,506	1,720,540	1,755,698	272,489	1,577,691	21,703				34
移転支給付	5,645,524	16.1%		88,129	5,557,395	0								
(1) 社会保障給付														
(2) 补助金等	3,331,090	9.5%	63,578	165,898	1,604,053	273,149	755,830	53,755	404,067	11,160				0
(3) 他会計等への支出額	3,463,542	10.0%	1,152,389	0	1,945,747	239,592	150,369	5,445	0					0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	555,175	1.6%	147,809	7,136	120,869	89,421	185,353	0	4,587					0
コスト小計	13,025,331	37.2%	1,363,776	260,963	9,228,064	602,162	1,091,352	59,200	408,654	11,160				0
その他	1,225,727	3.5%												
(1) 支払利息														
(2) 回収不能見込上額	290,166	0.8%												
(3) その他行政コスト	0	0.0%						0						0
コスト小計	1,515,893	4.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
経常行政コスト	35,018,592		5,554,559	3,792,200	11,566,104	2,886,118	3,174,199	1,630,487	4,531,511	367,487	1,225,727	290,166	34	
(構成比率)		15.9%	10.8%	33.0%	8.2%	9.1%	4.7%	12.9%	1.1%	3.5%	0.8%	0.0%		
【経常収益】														
1 使用料・手数料	b	1,078,142		237,231	49,945	257,970	131,475	29,933	2,951	42,544	0	42,558		0
2 分担金・負担金・寄附金	c	696,025	0	800	305,045	11,717	25,830	285,261	64,404	0	101		0	2,867
経常収益合計	d	1,774,167	237,231	50,745	563,015	143,192	55,763	288,212	106,948	0	42,659		0	286,402
(差引)純経常行政コスト	a-d	33,244,425		5,317,328	3,741,455	11,003,089	2,742,926	3,118,436	1,342,275	4,424,563	367,487	290,166	34	△ 286,402

## 5 行政コスト計算書の概要

経常行政コストは、350億1,859万円となっています。経常行政コストを性質別に見ると扶助費や補助金、他会計繰出金等に代表される「移転支出的なコスト」が全体の37.2%を占めており、次いで大きな割合を占めているのは、減価償却費を含めた「物にかかるコスト」で全体の34.6%、以下「人にかかるコスト」が23.9%、「その他のコスト」が4.3%となっています。

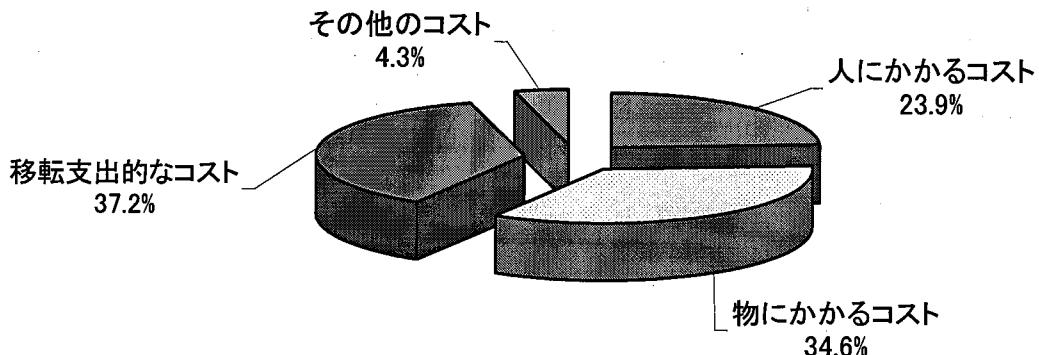
経常行政コストを行政目的別に見てみると、最も大きな割合を占めているのは「福祉」で、全体の33%を占めています。また、「福祉」に投入されているコストの性質を見ると、その約8割が「移転支出的なコスト」であることから、「福祉」に占める扶助費等の割合が高いことが分かります。次いで大きな割合を占めているのは、「生活インフラ・国土保全」で15.9%、以下「総務」12.9%、「教育」10.8%の順となっています。

経常収益は、17億7,417万円で、経常行政コストから経常収益を除いた純経常行政コストは、332億4,442万円となっています。

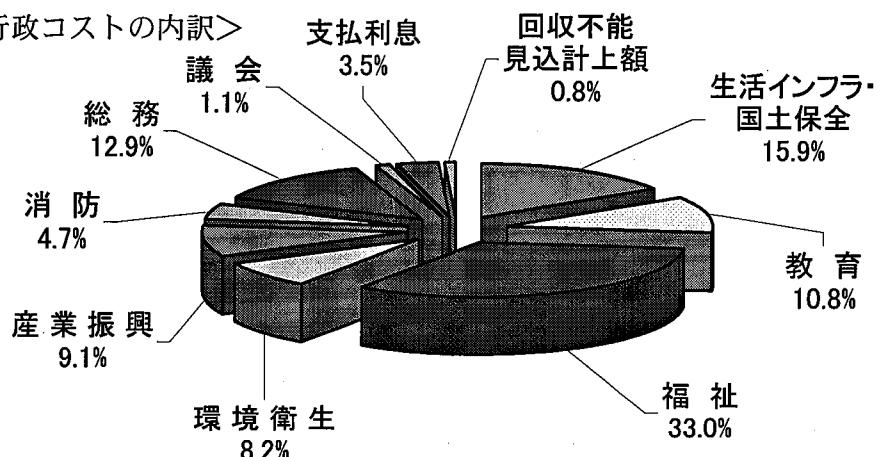
経常行政コストと比較した経常収益、純経常行政コストの割合を見ると、経常収益が5.1%、純経常コストが94.9%となっています。

のことから、大部分の行政コストが、受益者からの直接負担ではなく、市税等の一般財源や国県等の補助金等によって賄われていることが分かります。

＜性質別行政コストの内訳＞



＜目的別行政コストの内訳＞



## 6 行政コスト計算書の分析

### (1) 受益者負担比率【平均値 2%~8%】

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

また、行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\textcircled{1} \text{ 受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト合計}}$$

$$1,774,167\text{千円} \div 35,018,592\text{千円} \times 100 = 5.1\%$$

### ② 目的別受益者負担比率

単位：千円、%

目的別	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	5,554,559	237,231	4.3
教育	3,792,200	50,745	1.3
福祉	11,566,104	563,015	4.9
環境衛生	2,886,118	143,192	5.0
産業振興	3,174,199	55,763	1.8
消防	1,630,487	288,212	17.7
総務	4,531,511	106,948	2.4
議会	367,487	0	0.0

### (2) 行政コスト対公共資産比率【平均値 10%~30%】

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産を活用し行政サービスを提供するのにどれだけのコストがかけられているかが分かります。

$$\textcircled{1} \text{ 行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}}$$

$$35,018,592\text{千円} \div 221,288,042\text{千円} \times 100 = 15.8\%$$

### ② 目的別行政コスト対公共資産比率

単位：千円、%

目的別	経常行政コスト	公共資産	行政コスト対公共資産比率
生活インフラ・国土保全	5,554,559	116,781,259	4.8
教育	3,792,200	39,998,085	9.5
福祉	11,566,104	7,993,924	144.7
環境衛生	2,886,118	7,200,702	40.1
産業振興	3,174,199	24,944,868	12.7
消防	1,630,487	2,227,520	73.2
総務	4,531,511	20,196,928	22.4

### (3) 行政コスト対税収等比率【平均値 90%～110%】

純行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の市税等によって賄われたかが分かります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源分のみ)}}$$

一般財源は、純資産変動計算書における地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源の合計です。

$$33,244,425\text{千円} \div (28,002,504\text{千円} + 5,343,628\text{千円}) \times 100 = 99.7\%$$

### (4) 住民一人当たりの行政コスト計算書

平成20年度末の住民基本台帳人口で行政コスト計算書を按分すると、市民一人当たりの1年間の経常行政コストは、35万円で使用料等の経常収益が、2万円です。これを差引いた純経常行政コストが市民一人当たり33万円かかっていることになります。

(平成21年3月31日現在人口102,240人)

単位：万円	
性質別分類	総額
人にかかるコスト	8
物にかかるコスト	12
移転支出的なコスト	13
その他のコスト	2
経常行政コスト (a)	35
使用料・手数料	1
分担金・負担金	1
経常収益 (b)	2
純経常行政コスト (a) - (b)	33

※ (1)～(3)の平均値は、(株)ぎょうせい出版「新地方公会計制度の徹底解説」を引用

## 7 純資産変動計算書

[自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日]

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	156,696,410	46,326,115	134,507,167	△ 24,136,872	0
純経常行政コスト	△ 33,244,425			△ 33,244,425	
一般財源					
地方税	16,316,206			16,316,206	
地方交付税	8,837,658			8,837,658	
その他行政コスト充当財源	2,848,640			2,848,640	
補助金等受入	7,291,901	1,948,273		5,343,628	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 74,095			△ 74,095	
公共資産除売却損益	5,441			5,441	
投資損失	△ 113,200			△ 113,200	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入		2,033,864		△ 2,033,864	
公共資産処分による財源増	0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		2,582,930		△ 2,582,930	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	△ 2,434,247		2,434,247	
減価償却による財源増	△ 1,963,456	△ 5,073,615		7,037,071	
地方債償還等に伴う財源振替		4,685,622		△ 4,685,622	
資産評価替えによる変動額	1,703,686				1,703,686
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	160,268,222	46,310,932	136,301,721	△ 24,048,117	1,703,686

## 8 純資産変動計算書の概要

純資産変動の結果、全体として35億7,181万円の純資産増加がありました。公共資産等に投下された国県補助金等が1,518万円減少し、一般財源が17億9,455万円、非拘束的な一般財源が8,875万円、資産評価差額が17億369万円それぞれ増加していることが分かります。

### (1) 純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入

純経常行政コスト332億4,443万円に対し、一般財源、補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が333億4,613万円となっています。したがって、1億170万円の財源超過であることが分かります。

### (2) 臨時損益

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費 △7,410万円や投資及び出資金の時価もしくは実質価格の下落による投資損失 △1億1,320万円などを計上しています。

### (3) 科目振替

#### ①公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。

20億3,386万円の一般財源が公共資産整備に、25億8,293万円の一般財源が貸付金、出資、基金積立等に投下されたことが分かります。

#### ②公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により使途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

24億3,425万円の一般財源が貸付金・出資金等の返還により回収されたことが分かります。

#### ③減価償却による財源増

②と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。70億3,707万円が回収されることになります。

#### ④地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債の元金を償還することは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということになります。

地方債の元金償還により、46億8,562万円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

#### ⑤資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに貸借対照表に計上した影響で17億369万円を変動額として計上しました。

## 9 資金収支計算書

[自 平成20年4月 1日]  
至 平成21年3月31日]

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,537,884
物件費	4,374,202
社会保障給付	5,645,524
補助金等	3,331,090
支払利息	1,225,727
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,188,075
その他支出	759,851
支 出 合 計	26,060,353
地方税	16,238,927
地方交付税	8,837,658
国県補助金等	5,392,429
使用料・手数料	926,359
分担金・負担金・寄附金	646,365
諸収入	535,510
地方債発行額	1,043,650
基金取崩額	76,393
その他収入	2,390,755
收 入 合 計	36,088,046
経 常 的 収 支 額	10,027,693

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,895,696
公共資産整備補助金等支出	555,175
他会計等への建設費充当財源繰出支出	163,487
支 出 合 計	7,614,358
国県補助金等	1,806,161
地方債発行額	3,151,800
基金取崩額	40,897
その他収入	111,539
收 入 合 計	5,110,397
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,503,961

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	11,000
貸付金	1,795,418
基金積立額	581,494
定期運用基金への繰出支出	5,079
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,143,980
地方債償還額	6,042,112
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	9,579,083
国県補助金等	93,311
貸付金回収額	1,851,426
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	5,441
その他収入	247,924
收 入 合 計	2,198,102
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,380,981

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	142,751
期首歳計現金残高	706,066
期末歳計現金残高	848,817

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,597千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	43,396,545 千円
地方債発行額	△ 4,195,450
財政調整基金等取崩額	△ 50,000
支出総額	△ 43,253,794
地方債元利償還額	7,264,242
財政調整基金等積立額	475,500
基礎的財政収支	3,637,043 千円

## 10 資金収支計算書の概要

### (1) 経常的収支の部

支出で金額が大きいのは、人件費が85億3,788万円、社会保障給付が56億4,552万円、物件費が43億7,420万円などとなっており、経常的支出は、260億6,035万円でした。収入のうち金額が大きいのは、地方税の162億3,893万円、地方交付税の88億3,766万円、国県補助金等の53億9,243万円などとなっており、経常的収入は、360億8,805万円で経常的収支額100億2,769万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることになります。

### (2) 公共資産整備収支の部

本市が行う公共資産整備支出は68億9,570万円、他団体が行う公共資産整備補助金等支出は、5億5,518万円であり、公共資産整備支出は76億1,436万円でした。収入は、地方債発行額が31億5,180万円、国県補助金等が18億616万円であり、収入全体では51億1,040万円でした。

この結果、公共資産整備収支額は、25億396万円の赤字となっております。この赤字分が経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことになります。

### (3) 投資・財務的収支の部

支出のほとんどが地方債償還の60億4,211万円ですが、その他に貸付金17億9,542万円、下水道事業など他会計等への公債費充当財源繰出支出が11億4,398万円あり、支出全体では、95億7,908万円となっています。貸付金はそのほとんどが短期貸付で、年度内に回収していますので貸付金収入は18億5,143万円となっており、収入全体では21億9,810万円となっています。

この結果、投資・財務的収支額は、73億8,098万円の赤字となっております。この赤字分が経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことになります。

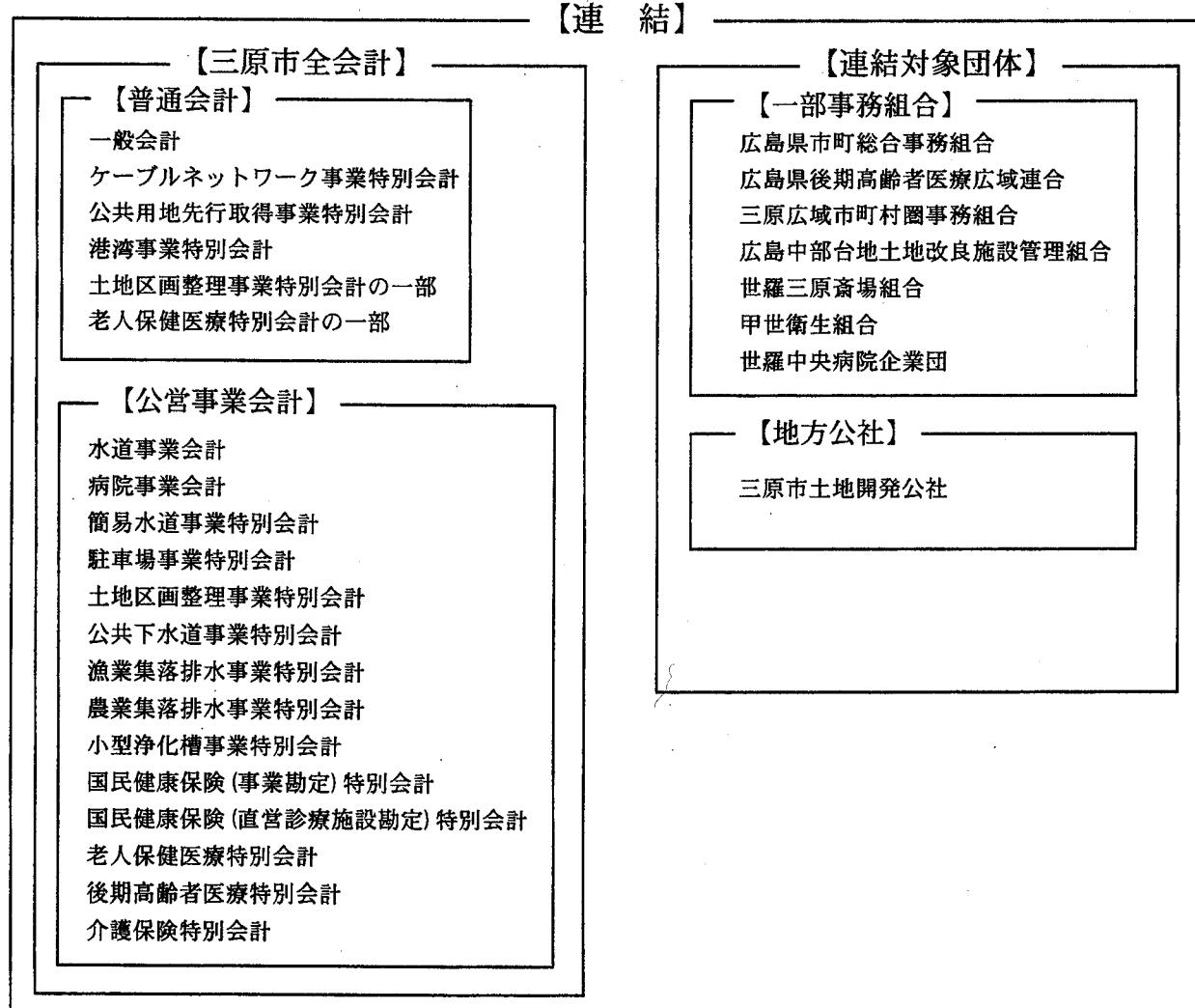
## 連結財務書類について

### 1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

#### (1) 連結の範囲

連結の範囲は、①地方公共団体（普通会計及び公営事業会計（公営企業会計を含む））②地方独立行政法人（三原市には該当ありません）③一部事務組合（広島県市町総合事務組合など7団体）④地方三公社（三原市土地開発公社が該当します）⑤第三セクター等（出資比率が50%以上の法人、三原市には該当ありません）とされています。



## 2 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
<b>1 公共資産</b>	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	153,762,248
②教育	39,998,085
③福祉	8,006,725
④環境衛生	34,751,707
⑤産業振興	24,944,868
⑥消防	2,227,520
⑦総務	20,291,010
⑧収益事業	0
⑨その他	0
有形固定資産計	<u>283,982,163</u>
(2) 無形固定資産	<u>281,939</u>
(3) 売却可能資産	<u>2,685,456</u>
公共資産合計	<u>286,949,558</u>
<b>2 投資等</b>	
(1) 投資及び出資金	922,803
(2) 貸付金	367,923
(3) 基金等	7,963,420
(4) 長期延滞債務	1,431,435
(5) その他	0
(6) 回収不能見込額	△ 383,114
投資等合計	<u>10,302,467</u>
<b>3 流動資産</b>	
(1) 資金	7,393,390
(2) 未収金	839,546
(3) 販売用不動産	3,240,741
(4) その他	95,956
(5) 回収不能見込額	△ 142,483
流動資産合計	<u>11,427,150</u>
<b>4 繰延勘定</b>	<u>39,811</u>
<b>資 产 合 计</b>	<u>308,718,986</u>
<b>[負債の部]</b>	
<b>1 固定負債</b>	
(1) 地方公共団体	
①普通会計地方債	60,073,942
②公営事業地方債	34,953,427
地方公共団体計	<u>95,027,369</u>
(2) 関係団体	
①一部事務組合・広域連合地方債	0
②地方三公社長期借入金	0
③第三セクター等長期借入金	0
関係団体計	0
(3) 長期未払金	0
(4) 引当金	9,589,588
(うち退職手当等引当金)	9,589,588
(うちその他の引当金)	0
(5) その他	0
固定負債合計	<u>104,618,857</u>
<b>2 流動負債</b>	
(1) 翌年度償還予定額	
①地方公共団体	6,927,458
②関係団体	1,023,889
翌年度償還予定額計	<u>7,951,327</u>
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3,277,870
(3) 未払金	385,084
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	472,076
(6) その他	189,354
流動負債合計	<u>12,275,711</u>
<b>負 債 合 計</b>	<u>116,892,668</u>
<b>[純資産の部]</b>	
<b>純 資 产 合 计</b>	<u>191,826,318</u>
<b>負 債 及 び 純 資 产 合 计</b>	<u>308,718,986</u>

### 3 普通会計貸借対照表との比較

	普通会計バランスシート		連結バランスシート		連単 倍率(倍)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
1. 公共資産	221,288	94.2	286,949	93.0	1.3
(1) 有形固定資産	219,343	93.4	283,982	92.0	1.3
(2) 売却可能資産・無形固定資産	1,945	0.8	2,967	1.0	1.5
2. 投資等	8,752	3.7	10,302	3.4	1.2
(1) 投資及び出資金	944	0.4	923	0.3	1.0
(2) 貸付金	368	0.2	368	0.1	1.0
(3) 基金等	6,862	2.9	7,963	2.6	1.2
(4) 長期延滞債権	757	0.3	1,431	0.5	1.9
(5) 回収不能見込額	△ 179	△ 0.1	△ 383	△ 0.1	2.1
3. 流動資産	4,879	2.1	11,428	3.6	2.3
(1) 現金預金	4,676	2.0	7,393	2.4	1.6
(2) 未収金	272	0.1	840	0.3	3.1
(3) 販売用不動産	0	0.0	3,241	0.9	皆増
(4) その他	0	0.0	96	0.0	皆増
(5) 回収不能見込額	△ 69	0.0	△ 142	0.0	2.1
4. 繰延勘定	0	0.0	40	0.0	皆増
資産合計	234,919	100.0	308,719	100.0	1.3
1. 固定負債	68,871	29.3	104,617	33.9	1.5
(1) 地方債/企業債	60,040	25.5	95,027	30.8	1.6
(2) 長期未払金	0	0.0	0	0.0	0.0
(3) 退職給与引当金等	8,831	3.8	9,590	3.1	1.1
2. 流動負債	5,780	2.5	12,276	4.0	2.1
(1) 翌年度償還予定地方債	5,351	2.3	7,951	2.6	1.5
(2) 短期借入金	0	0.0	3,278	1.1	皆増
(3) 未払金	0	0.0	385	0.1	皆増
(4) 賞与引当金	429	0.2	472	0.1	1.1
(5) その他	0	0.0	190	0.1	皆増
負債合計	74,651	31.8	116,893	37.9	1.6
純資産	160,268	68.2	191,826	62.1	1.2
負債・純資産合計	234,919	100.0	308,719	100.0	1.3

普通会計貸借対照表と連結貸借対照表を比較すると、資産合計は普通会計が2,349億2千万円に対し連結では、3,087億2千万円と738億円多くなっています（連単倍率1.3倍）。内訳を見ますと、普通会計の公共資産2,212億9千万円に対し、連結では2,869億5千万円（連単倍率1.3倍）となっています。これは、連結の有形固定資産では、下水道事業の304億7千万円や水道事業の258億4千万円、農業集落排水事業の25億円が計上されていることなどによるものです。

負債の部では、地方債（公営企業における企業債を含む）が普通会計600億4千万円に対して、連結では、950億3千万円と349億9千万円増となっています（連単倍率1.6倍）。これは、下水道事業の199億4千万円や水道事業の129億6千万円などの地方債又は企業債が計上されたためです。また、負債・純資産合計に対する負債比率は、普通会計が31.8%であるのに対し、連結では37.9%と高くなっています。普通会計で行う社会資本整備よりも上下水道の整備がより将来負担が高いことが分かります。

## 4 連結行政コスト計算書

自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日

### 【経常収益】

(単位:千円)

	総額	生活1分ワク(構成比率)	生活土保金	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	回収不能見込計上額	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人(1)人件費	8,108,243	11.8%	644,298	1,059,539	1,398,036	1,098,012	278,709	1,094,486	2,224,406	309,757				0
か(2)退職手当等引当金繰入額	843,902	1.2%	75,793	109,177	138,718	147,012	33,798	138,781	194,135	6,488				0
る(3)賞与引当金繰入額	472,076	0.7%	35,028	63,438	68,626	71,119	16,642	65,531	133,154	18,538				0
ス小計	9,424,211	13.7%	755,119	1,232,154	1,608,380	1,316,143	329,149	1,298,798	2,551,695	334,733				0
物(1)物件費	6,439,547	9.4%	407,885	1,318,734	1,158,784	2,470,102	108,156	156,131	797,923	21,788				34
か(2)維持補修費	791,618	1.1%	483,951	73,502	25,151	163,052	34,638	2,790	8,534	0				
る(3)減価償却費	8,936,029	13.0%	3,938,220	906,847	300,405	1,315,479	1,589,616	113,568	771,894	0				
ス小計	16,167,194	23.5%	4,830,066	2,299,083	1,484,340	3,948,633	1,732,410	272,889	1,578,351	21,788	0			34
移(1)社会保障給付	33,372,357	48.4%		88,129	33,284,223	0								
転(2)補助金等	6,175,307	9.0%	459,261	165,598	3,374,382	213,966	751,374	53,755	1,145,686	11,175	0			0
出(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
存(4)池田町本部公会賃貸補助金等	556,098	0.8%	148,722	7,136	120,869	89,421	185,353	0	4,587	0				0
ト小計	40,103,752	58.2%	607,983	260,963	36,778,489	303,387	936,727	53,755	1,150,273	11,175	0			0
子(1)支払利息	2,114,341	3.1%									2,114,341			
の(2)回収不能見込計上額	343,917	0.5%									343,917			
の(3)その他行政コスト	704,125	1.0%	661,178	0	33,749	9,198	0	0	0	0	0			0
ス小計	3,162,383	4.8%	661,178	0	33,749	9,198	0	0	0	0	2,114,341	343,917	0	
総常行政コスト	6,854,346		3,782,200	389,903,958	5,577,361	2,998,286	1,625,442	5,280,319	367,746	2,114,341	343,917	34		
(構成比率)		10.0%	5.5%		57.9%	8.1%	4.3%	2.4%	7.7%	0.5%	3.1%	0.5%	0.0%	

### 【経常収益】

	1 使 用 料・手 数 料	2 分 担 金・負 担 金・寄 附 金	3 保 険 料	4 事 業 収 益	5 そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	6 他 会 計 援 助 金 等	総 常 取 益	(差引)純経常行政コスト a-b	△ 44,531,180	△ 5,160,286	△ 3,741,455	△ 2,379,462	△ 2,942,533	△ 1,336,630	△ 5,173,371	△ 343,917	△ 340,318
1 使 用 料・手 数 料	1,092,789	238,839	49,945	257,970	144,514	29,933	2,951	42,544	0	42,558				0	263,535		
2 分 担 金・負 担 金・寄 附 金	14,553,968	156,847	800	13,832,451	111,491	25,830	285,261	64,404	0	101				0	76,783		
3 保 険 料	4,299,255			4,299,255													
4 事 業 収 益	4,215,613	1,249,998	0	81,301	2,884,313	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	184,745	48,375	0	58,789	57,581	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 他 会 計 援 助 金 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総 常 取 益	24,326,370	1,684,060	50,745	18,528,766	3,197,899	55,763	286,412	106,948	0	42,659	0	0	0	0	360,318		
b/a	35.3%	24.7%	1.3%	46.4%	57.3%	1.9%	17.7%	2.0%	0.5%	2.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%			

## 5 普通会計行政コスト計算書との比較

	普通会計行政コスト計算書		連結行政コスト計算書		連単 倍率(倍)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
1. 人にかかるコスト	8,380	23.9	9,424	13.7	1.1
(1) 人件費	7,194	20.5	8,108	11.8	1.1
(2) 退職手当引当金繰入等	757	2.2	844	1.2	1.1
(3) 賞与引当金繰入額	429	1.2	472	0.7	1.1
2. 物にかかるコスト	12,097	34.6	16,168	23.5	1.3
(1) 物件費	4,374	12.5	6,440	9.4	1.5
(2) 維持補修費	686	2.0	792	1.1	1.2
(3) 減価償却費	7,037	20.1	8,936	13.0	1.3
3. 移転支出的なコスト	13,026	37.2	40,103	58.2	3.1
(1) 社会保障給付	5,646	16.1	33,372	48.4	5.9
(2) 補助金等	3,331	9.5	6,175	9.0	1.9
(3) 他会計等への支出額	3,494	10.0	0	0.0	0.0
(4) 公共資産整備補助金等	555	1.6	556	0.8	1.0
4. その他のコスト	1,516	4.3	3,162	4.6	2.1
(1) 支払利息	1,226	3.5	2,114	3.1	1.7
(2) 回収不能見込額	290	0.8	344	0.5	1.2
(3) その他の行政コスト	0	0.0	704	1.0	皆増
経常行政コスト A	35,019	100.0	68,857	100.0	2.0
1. 使用料・手数料	1,078		1,093		1.0
2. 分担金・負担金	696		14,554		20.9
3. その他	0		8,680		皆増
経常収益 B	1,774		24,327		13.7
受益者負担比率 B/A	5.1%		35.3%		6.9
純経常行政コスト(A - B)	33,245		44,530		1.3

普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは普通会計が350億2千万円に対し、連結が688億6千万円と338億4千万円多くなっています（連単倍率2.0倍）。これは、国民健康保険・介護保険・老人保健などの各特別会計や広島県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費が多額であることに起因しております。

経常収益の部は、普通会計17億7千万円に対し、連結では243億3千万円（連単倍率13.7倍）と225億6千万円多くなっています。

受益者負担比率をみると普通会計が5.1%であるのに対し、連結では35.3%と高くなっています。これは、特別会計・公営企業会計が原則受益者負担で賄われているからです。

## 6 連結純資産変動計算書

[ 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 ]

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	187,646,570
純経常行政コスト	△ 44,531,180
一般財源	
地方税	16,316,206
地方交付税	8,837,658
その他行政コスト充当財源	2,904,234
補助金等受入	19,201,063
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 74,095
公共資産除売却損益	△ 34,874
投資損失	△ 113,200
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	1,703,686
無償受贈資産受入	0
その他	△ 29,750
期末純資産残高	191,826,318

## 7 連結資金収支計算書

[ 自 平成20年4月 1日 ]  
[ 至 平成21年3月31日 ]

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	9,575,277
物件費	6,423,990
社会保障給付	33,372,357
補助金等	6,173,539
支払利息	2,125,905
その他支出	905,085
支 出 合 計	58,576,153
地方税	16,238,927
地方交付税	8,837,658
国県補助金等	16,588,260
使用料・手数料	941,173
分担金・負担金・寄附金	14,216,096
保険料	4,263,283
事業収入	4,290,699
諸収入	473,116
地方債発行額	1,062,550
長期借入金借入額	1,011,147
短期借入金増加額	3,755,170
基金取崩額	1,055,523
その他収入	2,381,576
收 入 合 計	75,115,178
経 常 的 収 支 額	16,539,025

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	9,410,990
公共資産整備補助金等支出	556,088
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	9,967,078
国県補助金等	2,518,798
地方債発行額	4,529,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	40,897
その他収入	217,571
收 入 合 計	7,306,266
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,660,812

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	11,000
貸付金	1,795,485
基金積立額	369,940
定額運用基金への繰出支出	5,079
地方債償還額	7,648,301
長期借入金返済額	1,656,346
短期借入金減少額	3,751,176
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	15,237,327
国県補助金等	94,004
貸付金回収額	1,851,426
基金取崩額	△ 50,000
地方債発行額	20,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	6,305
収益事業純収入	0
その他収入	437,574
收 入 合 計	2,359,909
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 12,877,418

翌年度繰上充用金増減額	△ 166,055
当年度資金増減額	834,740
期首資金残高	6,558,650
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,393,390

## おわりに

新地方公会計制度導入の目的とするところは、「自治体の資産・債務改革等に資するツールの整備」であり、単に作成・公表にとどまらず住民に対する財政状況の適切な情報開示や行政経営に活用できるような仕組みを併せて検討する必要があります。

今回は、普通財産における土地について評価し、売却可能資産に関する台帳を整備しましたが、今後は建物、構築物等、順次範囲を広げ、透明性の向上、説明責任の履行、マネジメント力の向上、資産・債務の適切な管理などを図るとともに、簡素で効率的・効果的な行財政運営に努めてまいります。

## 用語解説

### 1 貸借対照表

用語等	解説	
	科目	款
有形固定資産の科目	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
	消防	消防費
	総務	総務費、その他
売却可能資産	行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるもの	
その他特定目的基金	特定の目的に充てるために積立てられた基金	
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積立てられた基金	
長期延滞債権	市税などの未収金で前年度以前に発生したもの	
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの	
財政調整基金	財政の健全な運営のために設けられた基金	
減債基金	地方債の償還に充てるために積立てられた基金	
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額	
未収金	市税などの未収金で当年度に発生したもの	
固定負債	返済期限が1年を超える債務	
長期未払金	債務負担行為のうちすでに確定した債務とみなされるもので、返済期限が1年を超えるもの	
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額	
流動負債	返済期限が1年以内の債務	
賞与引当金	次年度に支払うことが予定される期末・勤勉手当のうち、当該年度の負担相当額	
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源であり、資産から負債を引いた額	
公共資産等整備国県補助金等	資産形成に充てられた国・県支出金	
公共資産等整備一般財源等	資産形成に充てられた一般財源	
その他一般財源等	資産合計から負債合計及びその他一般財源等以外の純資産合計を差し引いた額で、将来自由に使用できる一般財源を表す	
他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等（市の資産ではないので貸借対照表には未計上）	
債務負担行為に関する情報	債務負担行為を設定しているもののうち、物件等の引渡しが済んでいないもの、及び債務保証・損失補償のうち現在債務は発生していないが偶発債務となりうるもの	
普通会計の将来負担に関する情報	地方公共団体の財政の健全化に関する法律による将来負担比率を積算した、将来、普通会計の負担が見込まれる債務等	

### 2 行政コスト計算書

用語等	解説
人件費	すべての報酬、特別職の給与、職員給等
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
賞与引当金繰入額	当該年度の賞与引当金と同額
物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費

減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する扶助費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債及び一時借入金などの利子支払額
回収不能見込計上額	当年度末回収不能見込額から前年度末回収不能見込額を差し引いたものに当年度不納欠損額をたしたもの
使用料・手数料	施設を利用した際に徴収する料金や戸籍や住民票、税務証明などの公の役務の提供に対し徴収するもの
分担金・負担金	市町村が行う特定な事業に充てるために、受益者から徴収するもの
純経常行政コスト	行政コストの総額から行政サービス提供の対価である使用料などを差し引いた金額

### 3 純資産変動計算書

用語等	解説
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表における純資産残高
純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税などの、使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金など
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金
公共資産除売却損益	公共資産の売却益、除却した資産の価格
投資損失	投資及び出資金の実質価額と取得価額との差額
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を形成するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	公共資産の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収や、基金の取崩し等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却により公共資産等形成的財源からその他一般財源等へ振替
地方債償還等に伴う財源振替	公共資産等整備に係る地方債の償還額をその他一般財源等から振替
資産評価による変動額	貸借対照表に計上した資産を評価することにより生じた評価差額
期末純資産残高	当年度末の貸借対照表における純資産残高

### 4 資金収支計算書

用語等	解説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の償還などの経費及び財源
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	元利払いを除いた歳出と市債発行を除いた歳入のバランスを見るもの